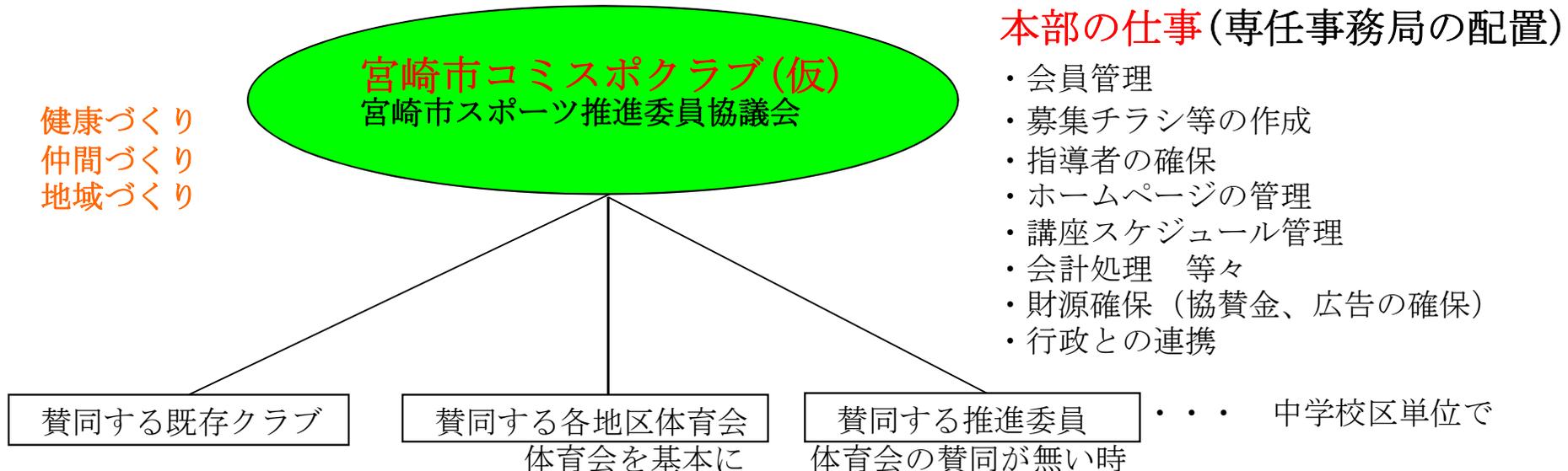


宮崎市コミュニティスポーツクラブの考え方 (案)



地区体育会・推進委員の役目

- ① 開催講座・教室の企画、場所の確保
- ② 講座・教室の管理 (鍵の管理、集金など)
- ③ 自治会回覧の依頼 (配達)
- ④ 講座・教室の広報資料集め
- ⑤ 講座・教室の講師

いづれか
出来ること
を
お願いします

- 支部組織**
- ① 支部長
 - ② 事務局員 (パソコン必須)
 - ③ 理事 3人~10人
- ※事務局員は、50代以下

財源確保

- ① 受益者負担による会費収入
- ② 学校体育施設開放管理による財源確保
- ③ 協賛金・広告等による収入
- ④ イベント参加料による収入
- ⑤ 行政からの支援

管理費、
運営資金、
指導者謝金
として

- 目的**
- ① 地区体育会の活性化
 - ② 地区住民の健康づくり
 - ③ 地区住民の仲間づくり
 - ④ 地区の活性化
 - ⑤ 地区住民の選択肢の多様化
 - ⑥ イベント型から継続型へ
 - ⑦ 学校との連携強化
 - ⑧ 推進委員の活動の場づくり

※各地区の収入の3割(?)を本部組織へ → 専任事務局配置

各地区で、まずは、3つ4つの講座・教室から

A. ボランティア講座の収支シュミレーション

(学校体育施設開放を受託した時)

H25.09

No.	講座数	月会費	会員数	年間会費	収入			支出 (収入実績応じた支払)					年間 収支差額 支部収益				
					会費年計	学校開放	広告(注1)	年間収入合計	本部負担年額30%	世話役謝金1回500円(注2)	支部事務局員月額	その他支出額		年間支出合計			
	a	b	c	d	e=c×d	3校×60,000円	年3回4,000円×12件	f	=f/100(30-a)	年間48回1回	年間	年間	印刷費等				
1	3	700	36	8,400	302,400	180,000	144,000	626,400	169,128	600	86,400	20,880	250,560	109,000	615,088	11,312	初年度
2	5	700	60	8,400	504,000	180,000	144,000	828,000	207,000	600	144,000	26,220	314,640	115,000	780,640	47,360	2年目
3	8	700	96	8,400	806,400	180,000	144,000	1,130,400	248,688	600	230,400	32,970	395,640	124,000	998,728	131,672	3年目
4	10	700	120	8,400	1,008,000	180,000	144,000	1,332,000	266,400	600	288,000	36,630	439,560	130,000	1,123,960	208,040	4年目

(注1) 発行部数によっては、3,000円の可能性有。最大16件。

(注2) 11名以上1人に付き50円プラス。 ※スポーツ保険は別途1,000円。

1. ボランティア講座担当は、当面推進委員や地区の有志にお願いする。(週1回の講座)
2. 講座数が増えてきたら、会議などを2カ月に1回程度開催する必要あり。会議出席謝金も検討。

※4年目のボランティアの講座10と専任講師講座5は、東大宮スポーツクラブの1/3の数です。

支部制でのこの数は、十分可能と思われる。

また、会費や広告収入合計は、**約600万円**(H26年度)

①講座別の会員の数に応じて、事務局員の手当、指導者や講師の謝金を決める。

②各支部の会費や事務局員の手当、指導者や講師の謝金を統一する。

※現在、宮崎のクラブでは、①が出来ていないため、収支が赤字になりやすい。

また、②が出来ていないために、連携が出来ていない。

現状の問題点を改善した組織や会費、手当、謝金を考慮した形です。

※総合型を理解して貰い、自分も一緒に楽しむ世話役を探す。

専任講師を頼んだら、採算が難しい。但し、1回3,000円以下の謝金なら可能性有。又は人気のある講師を頼み、会員数が多ければ採算が取れる。

※学校体育施設開放を受託しない場合は、当初赤字となる。

本部の仕事(専任事務局の配置…最終3人を目途に1人から) 広報誌の発行、専任講師の手配、行政との交渉、協賛金の確保、各支部の管理、

支初年度の収入の事務局員と	収支差額の合計		事務局員	支部収益
	A. ボランティア	250,560		11,312
	B. 介護予防教室	54,000		45,000
	C. 専任講師講座	54,000		27,000
	合計(年額)	358,560		83,312
※支部収入は会議費や役員手当、その他経費として支出可。				

介護予防教室と専任講師依頼講座は、別紙参照。

支4年目の収入の事務局員と	収支差額の合計		事務局員	支部収益
	A. ボランティア	439,560		208,040
	B. 介護予防教室	54,000		45,000
	C. 専任講師講座	270,000		135,000
	合計(年額)	763,560		388,040
※専任講師の講座を5にした場合この時の、総収入は、約295万円				

B. 介護予防教室

長寿支援課へ申請 講師謝金不要 ※前期15回、後期15回の年30回

※講師謝金は、長寿支援課より支払

講座数	会員数平均	1回会費	会費合計1回	講座総回数	会費合計	本部負担額20%	世話役謝金		事務局月額20%	事務局年額20%	おおよそ		支出計	支部収入
							1回	年額			公民館使用料500円	空調使用料300円		
3	15	200	3,000	90	270,000	54,000	600	54,000	4,500	54,000	45,000	18,000	225,000	45,000
3	20	200	6,000	90	360,000	72,000	1,000	72,000	6,000	72,000	45,000	18,000	279,000	81,000

※各支部で介護予防教室が増えてきたら、長寿支援課と事業受託の交渉を行う。 (注1)最高1,000円まで。

年数が経つと、自主教室（講師謝金無し）が増えるため自主運営が苦しくなる。

C. 専任講師を依頼講座

※専任講師については、総合型指導者協議会を通す。

① 1回当たり500円の会費のとき

人数	会費	会費計	年間合計45回	指導者が兼任可		世話役謝金1回10%	世話役謝金年額	本部15%	指・協議会年額5%	事務局月額20%	事務局年額	支出計	支部収入	
				指導者40%1回	年計									
10	500	5,000	225,000	2,000	90,000	469	22,500	33,750	11,250	4,688	45,000	202,500	22,500	
12	500	6,000	270,000	2,400	108,000	563	27,000	40,500	13,500	5,625	54,000	243,000	27,000	
15	500	7,500	337,500	3,000	135,000	703	33,750	50,625	16,875	7,031	67,500	303,750	33,750	
											5講座開催の場合	270,000	1,215,000	135,000

※約20人の会員で、1回平均15人

② 1回当たり400円の会費のとき

人数	会費	会費計	年間合計45回	指導者が兼任可		世話役謝金1回10%	世話役謝金年額	本部15%	指・協議会年額5%	事務局月額20%	事務局年額	支出計	支部収入
				指導者40%1回	年計								
10	400	4,000	180,000	1,600	72,000	375	18,000	27,000	9,000	3,750	36,000	162,000	18,000
12	400	4,800	216,000	1,920	86,400	450	21,600	32,400	10,800	4,500	43,200	194,400	21,600
15	400	6,000	270,000	2,400	108,000	563	27,000	40,500	13,500	5,625	54,000	243,000	27,000

支部発足のための手順

H26. 10. 21

1. 地区推進委員による意志の確認 ※学校体育施設開放の受託も含む
2. チラシの作成・・・本部にて
 - ①目的を的確に把握して、説明が行える様にする
3. 体育会への説明（まちづくりも取り込む）
 - ①体育会を中心に取る
 - ②体育会が後ろ向きなら、まちづくりと取る
 - ③推進委員と有志のみで取る
4. 組織の設立 支部長、事務局員、理事等
5. 地区での賛同者（委員）の確保 2人～5人位
 - ①支部事務局員の確保
 - ・推進委員が良いが、体育会事務局やまちづくりの事務局なども検討
 - ・パソコン（インターネット）利用が必須。EXCELの出来る人
 - ②講座・教室の担当、講師、世話役等の確保
 - ・バレーやミニバレー、ミニテニス、ビーチボールバレー等一緒に楽しむ人
 - ・介護予防教室、グラウンドゴルフの世話役
 - ・ヨガ、エアロビクス、ダンス、健康体操などの講師
 - ・子どもの体操教室、サッカー、陸上、バレーなどの指導者
6. 場所の確保
 - ①公民館の場合
 - ・ミニバレー等3面の内、1面の確保
 - ②学校の場合
 - ・空きの有る曜日を探す
 - ・週3回以上使っているスポ少に1回を譲ってもらう
 - ・週2回以上使っている団体に1回を譲ってもらう
7. 自治会回覧のお願い・・・必須
 - ・地域住民の「健康づくり・仲間づくり・地域づくり」を訴える
8. 開催講座教室のチラシ作成
 - ・回覧を各自治会に依頼する（まちづくりを利用）

総合型地域スポーツクラブについて (文科省作成)

地域住民

クラブの運営への参画 (クラブマネジャー、指導者、ボランティアスタッフなど)

地域住民の自主的・主体的な運営

「総合型」=3つの多様性
多様目・多世代・多志向

会員として活動への参加

- 自分のやりたい種目に
- 複数の種目に

- 幼児から高齢者まで
- 親子で、家族で、仲間と

- 自分が楽しめるレベルで
- 自分の目的に合わせて

会費を支払う(受益者負担)

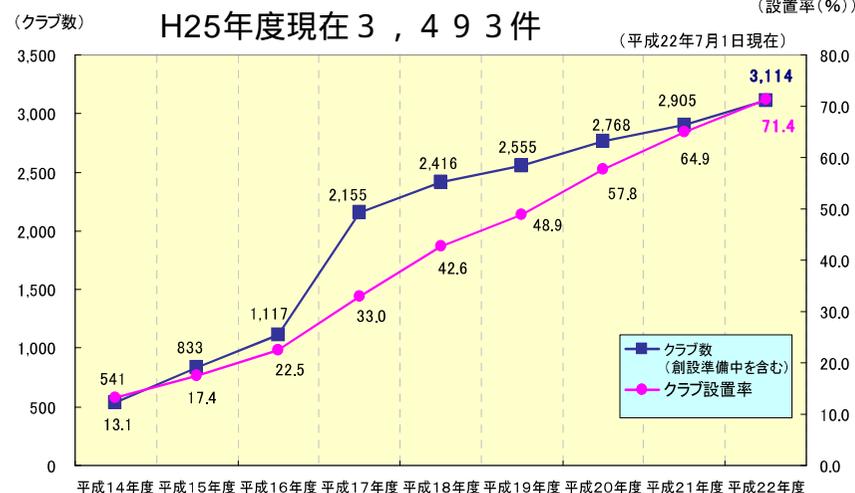
多様目
多世代
多志向

《クラブ設立の効果》

- 元気な高齢者が増えた
- 地域住民のスポーツ参加機会が増えた
- 地域住民間の交流が活性化した
- 世代を超えた交流が生まれた 等

- ・地域住民が主体的に地域のスポーツ環境を形成する「新しい公共」が実現
- ・運動不足の解消による過剰医療費の抑制に寄与
- ・学校の授業・部活動への支援を通じて、コミュニティスクールへの発展に寄与

総合型地域スポーツクラブ数の推移 (H14~22)



中学校又は小学校の範囲が望ましい

総合型地域スポーツクラブ

—多種多様な事業の展開—

定期活動

- ・スポーツ教室、スクール
- ・サークル活動 (文化的活動含む) 等

不定期活動

- ・医師による健康相談
- ・指導者講習会
- ・スタッフ研修会 等

クラブ運営の要となる
クラブマネジャー



会員の交流拠点となる
クラブハウス



学校施設・廃校施設等を定期的・継続的な拠点として利用



連携・交流事業

- ・会員の世代間の交流を図る行事やイベント
- ・クラブ指導者の派遣による学校の授業・部活動への支援
- ・地域住民全体を対象としたイベント 等

総合型地域スポーツクラブの必要性

堺賢治（愛媛大学教育学部）

キーワード：総合型地域スポーツクラブ，コミュニティ形成

I はじめに

今，日本は危機を迎えている．1990年代に始まったといわれる失われた10年という経済不況によって，高度経済成長期に確立された終身雇用制や年功序列制に代表される日本型システムが崩壊し，アメリカ型の競争社会になりつつある．それに伴って，勝ち組と負け組に分かれ，階層社会が形成されつつある．このような状況の中，日本は少子高齢化社会を迎えようとしている．少子化に伴う働く人々の減少，若者のニート化などは経済的基盤の弱体化であり，将来に不安を残している．また，国債に頼りきった国家財政は多くの負債を残し，今後その負債を解消するために小さな政府を目指そうとしている．その結果，人々は医療費の値上げ，年金の減額などをひかえて，将来が不安だから金を使わない．そのためなかなか経済不況から脱出できない状況にある．

また，日本は高度経済成長後，豊かさが地域共同体の必要性をなくしてしまった．町では小売店がなくなり，スーパーマーケットやコンビニエンスショップが繁盛し，会話がなくても買い物のできる状況にある．さらに，この地域共同体の崩壊は教育界に深刻な問題を引き起こしてきた．さかきばら事件に始まる種々の事件から，最近では小学生の殺人事件などが多発化し，学校は集団登校や集団下校をせざるをえない状況に追い込まれている．このような状況は地域の教育力の低下であり，将来に深刻な問題を投げかけている．

経済界，教育界に起こっているこれらの諸問題を解決するためには，地域共同体を立て直すために新しいコミュニティを創造する必要がある．本稿では，このような社会的閉塞感を打開するための一つの糸口になると思われる総合型地域スポーツクラブを取り上げ，なぜ，総合型地域スポーツクラブが必要であるかを説明するものである．



II スポーツのおかれている状況

1. 子どものスポーツ問題

子どもの体力・運動能力の低下が指摘されている．愛媛県の「愛媛県スポーツ振興計画」によると，20年前の小学校6年生の女の子の運動能力と，今の高校1年生の運動能力が大体同じくらいである．その原因は，体育の時間が減少したこと，少子化の影響で運動部が減ってきたこと，**運動をしている子としていない子の二極化が起こっていること**，などがあげられる．もっと深刻なのは，**異年齢の遊び集団が崩壊したこと**である．遊びの三つの間（空間，時間，仲間）がなくなってきたことにより，地域での遊びが減ってきた．その結果，子どもの直接的なコミュニケーション能力や人間関係能力が低下してきている．かわりに出てきたのが携帯電話やメールなどによる間接的なコミュニケーションによる人間関係の場面が多くなってきた．また，従来，異年齢の遊び集団によって構築されたタテ関係がなくなることによって，**以前と比較して若者のリーダーシップ能力が低下**してきた．このことが子どもたちの学校生活に悪い影響を与えている．

現状の課題を的確にとらえた、文献です。
一読して頂ければ幸いです。

宮崎市スポーツ推進委員協議会を総合型地域スポーツクラブ本部とし、各地区体育会を中心にした支部制組織で宮崎市型の総合型地域スポーツクラブの設立を目指します。地区住民の「健康づくり・仲間づくり・地域づくり」をスローガンとしてみんなで、地区を盛り上げていきましょう！



一方、遊びの減少を補うものとして出現してきたスポーツ少年団であるが、小学生に限定すれば、加入率はドイツのスポーツクラブ加入率50%に比べて16%と少ない。その上、スポーツ少年団は大人の手による運営であり、指導者の考え方によって影響を受ける。指導者が勝利至上主義になると、練習日数を増加させ、練習の過熱化をまねく。そのためスポーツ傷害を持つ子が増えたり、バーン・アウトする子が出てきている。また、単一種目しかしないスポーツ少年団が多く、早期からのスポーツ種目の決定は、本当にその種目にその子が合っているかどうか分からないままスポーツ生活を送ってしまう。さらに、大人の手による運営であるため、遊びのように子どもたちが考えてやるものではなく、リーダーの養成に悪い影響を与えている。

全国調査によれば、運動部に加入している子どもは、中学校7割、高校5割であるが、少子化にともなうことで、子どもたちの数が減少し、クラブ数が減ってきていることや運動部離れが起こってきていることは見逃せない現象である。また、愛媛県では、小・中学校の先生に限定すれば、30歳代、40歳代が多く、20歳代、50歳代が少ないことである。10年後を考えれば、指導者の高齢化が起こり運動部が維持できなくなると思われる。さらに、広島県では、中学校の先生に「あなたは部活動を指導したいですか。」という質問に、5割以上の先生が「したくない」と回答しており、先生の部活動離れも起こっている。このような状況の中で、子どもたちにスポーツ活動を保証しようとすれば、地域の外部指導者が必要になってくる。

2. 地域スポーツの問題

地域スポーツの問題点としては次の四つのことがあげられる。

第一の問題は、地域スポーツ行事参加者の固定化や行事のマンネリ化があげられる。例えば、校区レベルのソフトボール大会に参加している人は、バレーボール大会にも運動会にも参加し、参加していない人は何も参加していない。この理由として、校区レベルの大会は公民館分館（町内会）対抗の形式で開催される場合が多く、どうしても競争原理がはたらいってしまう。また勝利にこだわるため運動部経験者やスポーツの得意な人しか参加できにくい雰囲気がある。加えて、得点を稼ごうとするために住民に参加を強制する場合もみられる。また地域スポーツ行事を主催する公民館や運営に当たるスポーツ指導者も既存のスポーツ行事を消化することに精一杯であり、誰でも参加できる行事を新しく作ることが出来ない状況にある。

第二の問題は、スポーツクラブをめぐるものである。日本のスポーツクラブの問題点は、少人数、単一種目であることや、スポーツ施設やクラブハウスを持って

いないことであり、選手を辞める時はクラブを辞める時である。また、楽しみ志向の人と勝利志向の人が出てきた場合、勝利志向の人が勝ってしまう傾向があり、ドロップアウトする人が出てきてしまう。

第三の問題は、スポーツ施設をめぐるものである。我が国のスポーツ施設は学校の体育施設と公共スポーツ施設の占める割合が高い。学校の体育施設の場合、特定のスポーツクラブが占有しており、新しいスポーツクラブが入っていけない。また、学校の体育施設は個人開放が出来ない。そのため、仕事が忙しくて、クラブに加入できない40歳代・50歳代男性の地域スポーツへの参加率が落ちてきている。公共のスポーツ施設の場合は、絶対数が不足し、有効に利用されていない。また、使わしてあげるといふ姿勢とスポーツ施設の情報があまり流されていないことも問題である。

第四の問題は、スポーツ指導者をめぐるものである。地域スポーツの指導者が職業として成り立っていない点である。学校体育や商業スポーツの指導者は制度化されているが、地域スポーツの指導者を制度化しないと地域スポーツの発展は難しい時代にきている。また、体育指導委員、スポーツ指導員、レクリエーション指導員、スポーツ少年団の指導者などの連携がないことである。加えて、スポーツは楽しむが指導者にならない若者が増えていることも問題である。

このように、地域スポーツは色々な面で危機を迎えている。今までの地域スポーツ論では対応できないとはいえ、これらの問題を解決できる新しい地域スポーツ論を展開すべき時期にきているといえる。

上記のような子どものスポーツや地域スポーツの行き詰まりを打開するために、文部科学省は2000年「スポーツ振興基本計画」を策定した。それによると、第一に、生涯スポーツ社会実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実（総合型地域スポーツクラブの全国展開）、第二に、我が国の国際競技力の総合的な向上方策（一貫指導システムの構築）、第三に、生涯スポーツおよび競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を促進するための方策（子ども達の豊かなスポーツライフの実現に向けた学校と地域の連携の推進、国際競技力向上に向けた学校とスポーツ団体の連携の測深）をあげている。その中でも、生涯スポーツ普及のために総合型地域スポーツクラブの育成には力を入れている。



Ⅲ 総合型地域スポーツクラブとは

1. スポーツ振興基本計画

総合型地域スポーツクラブとは成人の週1回以上のスポーツ実施率を35%からヨーロッパの先進国なみに50%に上げるためにドイツのようなスポーツクラブを作ろうという試みである。2010年までに全国の約3000市町村に1つ以上のクラブを作ろうとするものであり、将来的には全国の約10000中学校区に全て作ろうとするものである。文部科学省によると全国783市町村で2115箇所（2005年7月時点）が設立済みか設立準備中である。

また、総合型地域スポーツクラブづくりをサポートする広域スポーツセンターを2010年までに各県に1つ以上、将来的には300作る予定である。

2. 総合型地域スポーツクラブのキーワード

総合型地域スポーツクラブのキーワードは三つあげられる。

第一は、三つの多様性である。子どもから大人、さらに高齢者とつながる世代の多様性、いろいろな種目ができる種目の多様性、いろいろな競技レベルの種目があるレベルの多様性があげられる。

第二は、あるものとあるものをつなぐことである。体育指導委員、スポーツ指導員、レクリエーション指導者など指導者をつなぐこと、学校の体育施設、公共スポーツ施設、商業スポーツ施設など施設をつなぐこと、小学校、中学校、高校、大学など学校をつなぐこと、学校教育と社会教育をつなぐこと、生涯スポーツと生涯学習をつなぐこと、健常者と障害者をつなぐこと、生涯スポーツと競技スポーツをつなぐこと、スポーツと福祉や医療をつなぐことなどがあげられる。

第三は、自主運営である。日本は市町村合併によって大きな政府から小さな政府へ代わりつつあり、今まで行政がしてきたことを住民が行う必要性が出てきた。特に吸収合併された地域では行政の手が及ばないところが出てきており、自分たちの地域は自分たちで守らなければならない時代になってきた。

Ⅳ 総合型地域スポーツクラブの目指すもの

1. ライフステージに応じたスポーツ活動

ドイツのスポーツクラブは、150～200のスポーツ教室を持つクラブがある。週1回以上運動するためには、週1回運動することのできるスポーツ教室が必要である。人間、一生同じスポーツをすることは難しい。スポーツ種目をかえる時がくる。総合型地域スポーツクラブがあれば、クラブの中で、スポーツ種目をかえることが容易である。例えば、クラブにクラブハウスがあれば、同じスポーツ教室でない人と一緒に食べたり

飲んだりすることができる。その中で人間関係ができてくる。あるスポーツ種目から違うスポーツ種目にかわる時、総合型地域スポーツクラブでなかったら、人間関係づくりをゼロからやり直さなければならない。また、スポーツクラブを辞めていく理由としては「人間関係がうまくいかない」ことが多い。人間関係ができていれば、スポーツ種目をかえることも簡単にでき、40歳代・50歳代男性の地域離れを防ぐことができる。また、小学生・中学生・高校生時代にそのクラブに加入していれば、進学などでいったん外に出たとしても、地元に戻ってくればそのクラブに復帰でき、若者の地域離れを防ぐことができる。これが続けば、三世代のスポーツクラブができる。

2. 子どもの健全育成

社会で起こっている各種の教育問題は、子どもたちの人間関係能力やコミュニケーション能力の低下がもたらしたものが多い。子ども時代、これらの能力は遊び集団の中で習得されるものであり、遊びの三つの間（空間、時間、仲間）が保証されない現在においては、昔に比べてこれらの能力が低下している。人間関係能力の中でも、リーダーシップ能力の低下は特に深刻な問題である。10年前、子どもの遊び場面におけるリーダーシップの調査をした結果、遊び場面のリーダーシップ能力は男子の子よりも女子の子の方が高く、リーダーシップ能力の高い子どもの方が学校生活でも高いリーダーシップを発揮している。都市で起こっている学級崩壊の問題を解決するためにも、遊び集団の復活は大切である。しかし、今の子どもたちはこの遊び集団を自分たちで作る能力はなく、大人たちに依存している。

リーダーを養成するためには、異年齢の遊び集団の中で、人に使われた経験、人を使った経験が必要である。年配になってリーダーになっている人は、若い時に人を使った経験のある人である。NHKの番組「プロジェクトX」の中で、第一回南極観測の西森隊長は「人を育てる方法はただ一つ、仕事をさせ成功させることである。成功体験が人を育て、さらに大きな仕事をさせる。」と言っている。子どもの遊びは失敗してもいいわけであり、遊び場面での成功体験が子どもを育てる。しかしながら、昔の遊びを作ることは難しく、総合型地域スポーツクラブの中で、「スポーツの遊び化」というプロセスを体験することによってできる。そのためにはスポーツを子どもの手に戻し、子どもたちが企画し、作り上げるスポーツ活動が必要になるであろう。これらの活動を通して、リーダー、サポーター、フォロワーの経験をし、それを学校教育の中に生かしていけば、学校生活や学級経営の改善になり、かなりの教育問題が解決するように思われる。

3. 中高齢者の健康づくり

ドイツは福祉国家であり、将来の高齢化に伴う医療費の増大に備えて、1960年、「ゴールドンプラン」を策定した。具体的には、15年間に1兆7000億円の予算を使ってスポーツ施設を建設した。その結果、1950年の地域スポーツクラブ加入率が6.7%であったものが1999年には28.4%になり、現在は30%を越えている。日本でも高齢化に備えて、将来の医療費の削減のためにスポーツ施設を建設し、スポーツクラブを増加させる政策が必要である。愛媛県松山市を例にあげると、松山市の高齢者の占める割合は、2000年15.8%であったものが、2020年には25.3%になる。高齢者一人当たりの医療費は松山市94万円、愛媛県では79万円である。団塊の世代が高齢者の多くを占める2020年になれば松山市の財政は医療費でパンクしてしまう。これを15万円少なくして愛媛県並にすれば194億円安くなる。都市の人口の多さを考えれば馬鹿にならない数字であり、医療費を削減する総合型地域スポーツクラブづくりは緊急を要する課題である。

中高齢者の健康づくりは「コートの外空間」が必要である。中高齢者のスポーツ、例えばゲートボールを観察すると、3時間の活動時間の中で実際に活動している時間は1時間であり、残りの2時間はおしゃべりをしたり、飲み物を飲んだりする「コートの外空間」の時間を過ごしている。ゲートボールをして脈拍が上がらないのに健康になるのはエアロビクス理論では説明できない。なぜ健康になるかという点、「コートの外空間」における良好な人間関係づくりが精神的健康や社会的健康に結びつき、健康になるものと思われる。そのためには、「コートの外空間」を保証するクラブハウスは、特に男性にとって重要である。

4. コミュニティ形成

子どもの健全育成も中高年者の健康づくりも突き詰めればコミュニティづくりにつながる。スポーツクラブによるコミュニティづくりは三つの段階を経て発展していく。個人的レベル→集団的レベル→社会的レベルへのプロセスがそうである。スポーツクラブに加入する個人的レベルの理由としては、健康・体力づくりやストレスの解消があげられ、次に良い仲間ができたという集団的レベルに変わっていく。さらに、メンバーの中から体育指導委員やスポーツ指導員が出てきたり、スポーツクラブ主催のイベントを企画していく社会的レベルまで発展することがコミュニティづくりにつながってくるものと思われる。

しかし、都市のスポーツクラブは集団的レベルで終わってしまうものが多く、都市に多い商業スポーツクラブではこの傾向はもっと顕著である。商業スポーツクラブでは、クラブがプログラム、指導者、施設を用

意し、メンバーは金を払ってスポーツや運動を楽しむ。金を出すことを除けば学校体育とあまり変わらない。自分たちでプログラム、指導者、施設を見つけだし、主体的に運営する総合型地域スポーツクラブと違い、これではコミュニティはできない。総合型地域スポーツクラブは、行政に代わって住民のためにスポーツ教室やスポーツイベントを開催する「スポーツの公共性」があり、地域共同体の崩壊から新しいコミュニティづくりのため、総合型地域スポーツクラブの果たす役割は将来的に益々重要になってくるものと思われる。

V おわりに

日本は、今選択を迫られている。長期にわたる経済的不況や社会的閉塞感を打開するためにアメリカ型の勝ち組と負け組に分かれる競争主義を選択するか、長い歴史や文化のあるドイツに代表される平等主義を取るかである。現在の日本はどうもアメリカ型を志向している。ドイツに2年前に行って感じたことは、経済的に日本ほど豊かではないが、心の豊かさを持っていることである。町の真ん中に教会があり、スーパーマーケットやコンビニエンスショップのかわりに小売店が多い。このことは地域が安定していることである。そして、多世代・多種目のスポーツクラブがどの町にもあり、コミュニティづくりに貢献している。その結果、日本のように、中学校・高校の部活動がなくても学校が維持できている。

日本の将来のことを思うと、長い歴史や文化のある日本はアメリカ型を志向するよりもドイツ型を志向すべきではないか。その意味からも総合型地域スポーツクラブづくりは緊急の課題である。

